平成26年度 第2回石狩市社会福祉審議会

- 日 時 平成26年12月19日(金) 13時30分～16時20分
- 場 所 石狩市役所5階 第1委員会室
- 出席者 【審議会委員】 後藤会長・鈴木会長職務代理者・北原委員・柏野委員・若狭委員
浅井委員・向井委員
【事務局】 沢田保健福祉部長・櫛引こども家庭課長・池田子育て支援課長・桑島福祉総務課長・伊藤障がい支援課長・高井福祉総務課主幹・笹本こども家庭課主査・剣持こども家庭課主査・大西子育て支援課主査・石倉障がい支援課主査・鈴木障がい支援課主査・宮福祉総務課主査・久保田地域福祉課長(社協)
- 欠席者 佐藤委員
- 傍聴者数 15名
- 会議次第
 - 1 開 会
 - 2 会長挨拶
 - 3 諮問書交付
 - 4 諮問事項に関する行政説明
 - 5 審 議
 - (1) 保育料の改定、保育料の減免及び保育所入所選考基準並びに家庭的保育事業等の設置認可について(諮問案件)
 - (2) 石狩市放課後児童健全育成事業(放課後児童会)について(諮問案件)
 - 6 報 告
 - (1) 石狩市地域福祉計画「新・りんくるプラン」の策定について
 - (2) 石狩市障がい者福祉計画の策定について
 - 7 その他
 - 8 閉 会
- 配付資料 別添のとおり

■ 会議内容

1 開会

○桑島課長

本日は大変お忙しい中、お集まりいただきまして誠にありがとうございます。

定刻となりましたので、これより平成26年度第2回石狩市社会福祉審議会を開催いたします。

本日は、佐藤委員よりご欠席される旨のご連絡をいただいておりますが、本審議会は石狩市社会福祉審議会条例第6条第2項の規定によりまして、委員の2分の1以上のご出席がございますので、会議が成立しておりますことをご報告いたします。

本日の案件につきましては、お手元の次第のとおりでございますが、会議の前に配付の資料につきましてご確認させていただきます。

(当日配付分・机上)

石狩市社会福祉審議会資料がお手元にあると思いますが、このうちの1番目と2番目、これは、先に送付させていただいた分になります。3番目の「放課後児童健全育成事業について」というものが別紙であるかと思えます。石狩市地域福祉計画「新・りんくるプラン」の策定についての4番目と、5番目の「石狩市障がい者福祉計画の策定について」の2つは、綴じられた資料の中に入っております。

本日は、諮問が2件ございますので、ご意見を色々いただきました後、答申をいただく予定とさせていただきます。

それでは、本審議会の開会にあたりまして、後藤会長よりご挨拶をいただきたいと思います。

2 会長挨拶

○後藤会長

(会長挨拶)

3 諮問書交付

○桑島課長

続きまして、会議次第3の「諮問書の交付」になります。沢田保健福祉部長から後藤会長へ、本審議会に対する「諮問書」をお渡ししたいと存じます。

○沢田部長

(諮問書交付)

「保育料の改定、保育料の減免及び保育所入所選考基準並びに家庭的保育事業等の設置認可について」

「家庭的保育事業等の設置認可について」

4 諮問事項に関する行政説明

○後藤会長

まず一番目の保育料の改定、保育料の減免及び保育所入所選考基準について、事務局の方が

ら説明をお願いいたします。

○榎引課長

それでは、本審議会に提出している資料につきまして、こども家庭課榎引の方からご説明させていただきます。

説明の前に、まず、「平成26年度第2回石狩市社会福祉審議会提出資料」について、資料の修正をお願いしたいと思います。

資料3ページをご覧ください。中ほどにあります、下の方に矢印が向いている図形が2つなっている箇所がございます。左上の2行目の「3ページ」、右側の上から1行目と3行目の「3ページ」3箇所を、それぞれ「4ページ」にページ数を修正していただきたいと思います。

続きまして、9ページ最後の6番と7番の箇所がありますが、この間にカッコ書きの部分があります。パブリックコメントでいただきましたご意見につきましては、市の方で検討し、現在、市長まで決裁をあげているところでございます。この為、私の方から資料なしで後ほどご説明させていただきたいと思いますので、宜しくをお願いいたします。

本資料の1ページをご覧ください。

はじめに、1の諮問の趣旨についてであります。平成24年8月、日本の子ども・子育てをめぐる様々な課題を解決するために、「子ども・子育て支援法」という法律ができました。

この法律と、関連する法律に基づいて、幼児期の学校教育や保育、地域の子育て支援の量の拡充や質の向上を進めていく「子ども・子育て支援新制度」が、早ければ平成27年4月に本格スタートします。

石狩市では現在、この「子ども・子育て支援新制度」の実施主体として準備を進めていますが、新制度において適用する保育料の額、保育料の減免の基準及び保育所入所選考基準を定めるとともに、家庭的保育事業等の設置認可を得ようとする者からの申請に対し、設置認可をしようとするときは、あらかじめ石狩市社会福祉審議会の意見を聴く必要があります。

このため、石狩市が保育料の額、保育料の減免の基準及び保育所入所選考基準を定めるとともに、家庭的保育事業等の設置を認可するにあたり、石狩市社会福祉審議会条例第2条の規定に基づき、本審議会において審議をお願いするものであります。

次に、中ほどの2の保育料の改定(案)についてのご覧願います。

子ども・子育て支援新制度における教育・保育の「利用時間」は、① お子さんが満3歳以上で、教育を希望される場合の「教育標準時間」(利用先は、幼稚園、認定こども園の幼稚園の部門になります。)、② 両親ともフルタイムで就労している、又はそれに近い場合で、保育を必要とされる場合の「保育標準時間」(利用先は、保育所、認定こども園の保育所の部門、地域型保育)、③ 両親の両方又はいずれかがパートタイムで就労している、又はそれに近い場合で、保育を必要とされる場合の「保育短時間」(利用先は、②の場合と同じになります。)、この3区分になります。

現在、石狩市では、②の「保育標準時間」の場合の保育料を定めていますが、新制度では新たに①の「教育標準時間」と③の「保育短時間」の場合の保育料を定めるとともに、現在の②の「保育標準時間」における階層は、市町村民税額と所得税額により区分していますが、これを市町村民税額に統一する必要があります。

このため、2ページの表1及び4ページの表2のとおり、平成27年度から適用する保育料の改定（案）を作成しました。

幼稚園については、新制度へ移行する幼稚園と現行制度のまま継続する幼稚園があり、どちらを選択するかは各幼稚園が決めることとなっております。現在のところ、認定こども園を含む市内5園のうち1園については、現行制度のまま継続すると聞いており、その場合、独自の保育料設定となります。

2ページをご覧ください。

次に、(1)の教育標準時間の場合の保育料についてであります。幼稚園を利用する場合、現在は、所得に関わらず園ごとに一律の保育料を支払い、年度後半に市からの補助により、遡って保育料が減免されていますが、新制度では、ご家庭の所得に応じた段階的な保育料が設定されます。

なお、保育所の保育料は、国基準から2割程度軽減した設定となっていること、幼稚園は保育所と異なり、給食費は実費徴収であることを考慮し、石狩市の独自軽減策として、表1のとおり生活保護世帯を除く各階層区分の国基準の保育料からそれぞれ5,200円を軽減した額としています。

参考までに、この5つの階層区分の園児数の割合を直近のデータで申し上げますと、①は0.1%、②は10.2%、③は19.4%、④は61.7%、⑤は8.6%となっております。④の階層が一番多くなっております。

また、注2に母子世帯等又は在宅障がい児（者）のいる世帯の保育料の軽減について記載しておりますが、これは、今回のパブリックコメントでは減免の6として掲載していた内容であり、これについては、保育所保育料と同様に国の基準で示されたことから、減免ではなく保育料の表に組み入れています。

3ページをご覧ください。

次に、(2)の保育標準時間の場合の保育料についてであります。「保育標準時間利用」の保育必要量としては、現行制度における保育所の開所時間である1日11時間までの利用に対応するものとして、1か月当たり平均275時間（最大292時間・最低212時間）となっております。現在、石狩市が定めている保育料をそのまま適用しています。

また、新制度では、これまでの保育所、幼稚園及び認定こども園に地域型保育が加わることから、地域型保育にもこの保育料が適用されます。

なお、保育料設定の考え方については、現在、同一世帯から2人以上の児童が保育所、幼稚園及び認定こども園を利用している場合の保育料は、A階層（生活保護世帯）からD6階層（所得税額4万円未満）（4ページの表2で言いますとC9階層となります）、ここまでは、最も保育料が低い児童（2人以上の場合はそのうち1人）は全額、次に保育料が低い児童（2人以上の場合はそのうち1人）は半額、3人目以降は無料、また、D7階層（所得税額4万円以上）（新案でいく4ページの表2で言いますとC10階層）からD15階層（所得税額73万4千円以上）（同様に4ページの表2で言いますとC18階層）、ここまでは、最も保育料が高い児童（2人以上の場合はそのうち1人）は全額、次に保育料が高い児童（2人以上の場合はそのうち1人）は半額、3人目以降は無料となっております。所得税額4万円を境に取扱いが異

なっています。

このため、基本的には、石狩市が定めている保育料を適用しますが、その取り扱いを統一し、同一世帯から2人以上の児童が保育所、幼稚園、認定こども園及び地域型保育を利用している場合、小学校就学前までの範囲において、最年長の子どもから順に2人目以降の子どもが利用している場合、第2子について半額、第3子以降については無料としています。

5ページをご覧ください。

次に、(3)の保育短時間の場合の保育料についてであります。「保育短時間利用」の保育必要量としては、原則的な保育時間である1日8時間までの利用に対応するものとして、1か月当たり平均200時間(最大212時間)としており、国の基準は、保育標準時間の場合の各階層区分(生活保護世帯及び市町村民税非課税世帯を除いております。)、この保育料から約1.7%を軽減した額を保育短時間の場合の保育料としています。

なお、保育料の設定の考え方については、国の基準に準じて、石狩市においても保育標準時間の場合の各階層区分(生活保護世帯及び市町村民税非課税世帯を除いております。)の保育料から1.7%を軽減した額としています。

また、同一世帯から2人以上の児童が保育所、幼稚園、認定こども園及び地域型保育を利用している場合の保育料については、保育標準時間の場合と同様、小学校就学前までの範囲において、最年長の子どもから順に2人目以降の子どもが利用している場合、第2子について半額、第3子以降については無料としています。

6ページをご覧ください。

次に、3の保育料の減免(案)についてであります。保育料の減免については、児童福祉法第56条第3項の減免の趣旨に則って、認可保育所の保育料は、石狩市保育の実施に関する条例第4条第1項、へき地保育所保育料は、石狩市へき地保育所条例第7条第2項にそれぞれ減免の規定を設けています。

また、東日本大震災に伴う被災児童の保護者であるときの保育料の減免については、東日本大震災に伴う保育料の減免に関する規則により減免の規定を設けています。

さらに、石狩市保育料階層認定取扱要綱第7条の規定により、災害によって児童及びその扶養義務者が常時居住する家屋又は家財が損害を受け、損害金額(保険金等によって補填される金額を除いております。)この金額が、当該年の保育料算定の基礎となった所得の10分の4以上である場合、保育料の算定に含まれる扶養義務者の収入が、疾病、失業等により、生活保護費相当額に100分の120を乗じて得た額未満になると認められ、かつ、当該年の所得の減少が前年に比べ10分の4以上であると推定される場合などについては、階層区分を変更することで、結果として保育料を軽減する措置を行っています。

子ども・子育て支援新制度においては、東日本大震災に伴う保育料の減免規定以外を統一し、表3のとおり、平成27年度から適用する保育料の減免(案)を作成しました。

減免の対象となる者の5区分のうち、1の所得減免と2の災害減免については、石狩市保育料階層認定取扱要綱の基準をベースに作成しています。

3のみなし寡婦(夫)減免については、現在、保育料は、前年の所得税額及び前年度の市町村民税額に応じて決定されますが、所得税及び市町村民税額においては、死別や離婚によるひ

とり親は寡婦（夫）控除等の対象ですが、未婚のひとり親は、寡婦（夫）控除等の対象外で、同じ所得金額であっても税額に差が生じており、その結果、保育料にも差が生じることとなります。

このため、新制度施行を機に、未婚のひとり親の方に対して、寡婦（夫）に該当するものとみなし、保育料の軽減を行います。

4の休園減免と5の休止減免については、現在も規則で定められているものです。

なお、先ほど申し上げましたとおり、今回のパブリックコメントでは6つ目の項目がありましたが、教育標準時間の場合の保育料の表に組み入れたことにより、削除しております。

8ページをご覧ください。

4の保育所入所選考基準（案）についてであります。子ども・子育て支援新制度については、従来、保育所入所判定と一体化していた「保育に欠けること」の認定を、入所判定とは独立した手続として、「保育の必要性」の認定を行います。

この「保育の必要性」に関する認定事由と優先事由については、本年6月にパブリックコメントを実施したとおり、認定事由は10区分、優先事由については9区分となっています。

新制度では、保育の必要性の認定を受けた子どもが、保育所等を利用するに当たり、市町村が利用調整をし、必要に応じ、利用可能な保育所等のあっせんなども行うことになっており、選考基準についても新制度のスタートを機に、平成27年度から適用する選考基準の基本的な考え方の案を作成しました。

選考基準の基本的な考え方については、現在、本市の保育所入所の選考は、石狩市保育所入所選考基準に基づき、第1順位から第8順位まで順位付けをし、これに特例や補正項目などを考慮して選考を行っていますが、同じ順位内での優先度が明確でない等、市民にわかりにくい現状がありました。

新制度においては、市民にとってよりわかりやすい入所選考を実現し、入所選考事務における透明性を確保するため、これまでの選考基準を改め、この認定事由と優先事由をもとに優先度を勘案した配点をそれぞれ設定し、点数化することで、利用調整を図ることとしています。

9ページをご覧ください。

5の家庭的保育事業等の設置認可についてであります。これについては、担当主査の笹本より、また、6のパブリックコメントで提出された意見については、担当主査の剣持より説明させていただきます。

それでは、本日、委員の皆さまに当日配付資料としてお配りさせていただきました申請書の一式をご覧ください。

なお、今回の申請では、休日保育と一時保育の実施を希望しており、あわせてご審議をいただければと思います。なお、この家庭的保育事業等の設置認可に係る資料は、本審議会終了後に回収させていただきますので、よろしく願いいたします。

5 審議

○後藤会長

新制度に伴う石狩市の変更点について説明いただきましたが、1番目の保育料の改定、2番

目の保育料の減免措置について、3番目の保育所入所選考基準の変更について、説明がありましたが、1回聞いただけで分からないところも沢山あるかと思います、分からないところの確認から行い、それから、質疑応答していきたいと思えます。

新制度になりまして、今まで保育所と幼稚園の2つの保育機関がありましたが、それに加えて認定こども園という新保育機関が入りましたので、それに対する対応の仕方が求められていると思えます。そのところお分かりになられたでしょうか。

私の方から、補足説明しながら皆さんの共通理解を深めてまいります。

2ページをお開き下さい。

これは、幼稚園の中で新制度に参加する幼稚園があります。新制度に参加しない幼稚園が1園あるということですが、参加する幼稚園の保育料の一覧表で、例えば、4の市町村民税所得割課税額211,200円以下の者が一番多いということで、これが利用者の61.7%ですから、ここがすごく多いわけですね。国の基準では、20,500円が保育料として認められておりますけれど、石狩市では15,300円、そうすると5,200円はどうなるのかということになる。5,200円は、短絡的ですけど、市からの補助ということでもよろしいですね。そういった形で、この階層に属する人の幼稚園利用者は、15,300円の保育料ですといったものが一覧表になっております。

要するに、親の所得階層によって保育料は違ってくる。同じ機関に預けたとしても、0円の子から、一番高い層の人は、20,500円の保育料を払わなければならないようなシステムに変わるということですね。今までは、幼稚園は所得換算しないで、全て幼稚園を使えば同じ金額を払わなければいけなかったわけですけども、新制度では、親の保育料は所得に応じて違ってくるということです。そういった形になるということです。

4ページをお開き願います。

4ページの上の方に、保育標準時間と保育短時間というものがあまして、これは従来、保育所に預けている、現在11時間保育ですが、そこに預けていく子どもは、保育標準時間ということ、これは、先ほど説明ありましたとおり市町村民税の割合によって払い込む保育料が違う金額で決まることになっています。短時間保育、要するにお母さんがパート労働して11時間預けなくても、8時間ですむ方がおられますけれど、そういったお母さんの保育料は、国の基準では1.7%減額しなければならないということになっていますので、減額が1.7%、具体的にいいますとC9段階で3歳児未満3万円なのですが、短時間保育29,400円ということは、1.7%減額したものが保育料として課されていますということですね。

このCの13,700円の括弧書きの12,700円の括弧のところは、ひとり親ですか。

○櫛引課長

5ページの注の3をご覧いただきたいのですが、母子世帯等ひとり親の方と障がい児のいるご家庭が対象となっております。

○後藤会長

そのご家庭は、C1、C2、C3のご家庭の部分は、さらに安くなり括弧書きの部分を採用することとなりますね。

○櫛引課長

A階層については、0円となります。C1、C2、C3については、千円減額ということになっております。

○後藤会長

6ページに参りまして、保育料の減免ですが、7ページに保育料の所得減免、お父さんが仕事でリストラにあたり、病気になったりして、年度途中で所得が下がった方たちへの減免措置、災害措置というのは火災、風水害に遭った人たちに対する減免措置が2に載っております。後、3,4,5はそれぞれの事情によって減免措置が行われています。

8ページに参りまして、保育所を利用するとき、問題なく入所できればよいのですが、その時、待機状態になった場合、公平性を期さなければならないという問題があります。その時、お母さん方が、何故この順番なのかということが分かるような形で、明確化した、点数化することによりまして、点数の高い方から入れるようにしたいという説明があったかと思えます。そういったことが説明されておりましたけれど、共通理解として皆さん方の中で質問があれば質問を受けて参りたいと思えます。どうぞよろしくお願いいたします。

○浅井委員

6ページの保育料の減免のところですが、震災に伴う保育料の減免規定がありますが、今或いはこれから保育所に通うとしたら、震災の前後に生まれたお子さんになろうかと思えますが、これに該当するご家庭は、実態として石狩市にあるわけですか。

○櫛引課長

現時点におきましては、市内で適用されているお子さんはおりません。

○浅井委員

この震災に伴う減免規定というのは、あくまでも別立てということですね。

○櫛引課長

平成23年3月にお生まれになっていたお子さんが、石狩市内に転入されてきた場合を想定しております。その時に、お生まれになった方で、最大小学校就学前ということですので、1年1年市で検討し、1年1年この規定を伸ばしています。最大限小学校に入る前ですから、自ずとゴールは決まっております。

○後藤会長

他に何か質問ございますか。

○北原委員

4ページの料金、使用料の形態の中で、分類が変わったり減免処置が増えたり色々なバランスで単純には比較できないと思えますが、今現在、保育料として定めている石狩市のバランスからいったときに、全体的にトータルとして上がっているものですか、それとも下がっているものですか。数字的な比較は難しいかもしれませんが、担当としてどのように数字を捉えているのか。

○櫛引課長

保育標準時間という新しい言葉を使っておりますけれど、現在の石狩市の保育料表については、この表の保育標準時間の区分、AからC18まで20区分ございます。これを今、Dという言葉を使って同じように20区分使っております。この金額については、A、Bには同じで

すが、下の方の、従来ですと所得税という言葉をつかっていたC3からC18につきましては、現在、所得税額ということで、所得税法の金額を用いて使っております。これにつきましては、国の基準が8分類しかないものですから、石狩市が20ということで、残り12区分については、それぞれ自治体で置き換えた形で、それぞれ市町村民税額の所得割に置き換えております。これは、国基準の同じ階層ということで、同じ考え方を適用して、同じ手法で置き換えた数字であります。従いまして、基本的には、この20区分に同じ保育料を適用しておりますので、保育標準時間に関しましては、新制度になっても同じ保育料となっております。但し、先ほど会長からありましたとおり、1.7%ということで、A、Bを除きまして、国は1.7%軽減しております。1.7%は非常に低いという意見もありますが、国で最終的にそのような案を示していきまして、市も同じ考えをこれに適用した形で、それぞれ1.7%減額し、端数が出た分について切捨て、保護者の方にとって四捨五入せず切捨てという形で統一しております。

○後藤会長

私の方から一点よろしいでしょうか。

石狩市の子ども達を預かる機関として、幼稚園、保育園、認定こども園、その中で、小学校に入るまでの学齢前の子どもたちが希望するような受け皿、定員枠を市では賄っていますか。それとも待機児が出るような状態なのか、そういうところは把握していますか。

○池田課長

現在、本年度に入ってから平成27年4月以降の5年間の子ども・子育て支援事業計画を策定中です。その過程の中で、計画書にも記載することになっており、ご質問にありました、教育、保育、幼稚園、保育所、認定こども園それぞれの見込み量を予測いたしまして、その予測量の確保の方策について、この計画に記載することとしております。現状、幼稚園、認定こども園の部分でいいますところの教育の部分、この部分につきましては、見込み量を全て確保できる状態であります。

また、保育の部分につきましては、現在の保育所の定員、専門的には、利用定員という言葉で各事業者から申請がくるわけですが、現状の認可定員の中で、希望を挙げていただいているのではないかと考えておきまして、この部分につきましては、若干不足のところはありますが、議題になっている部分の家庭的保育の部分、また必要量は、定員の弾力的な運用を含めて確保できるものと、現在は想定しています。

○後藤会長

他に質問したいことあれば伺います。

○鈴木委員

不足はどの位の予測なのか、具体的に分かれば教えていただけますか。

○池田課長

現段階における、量の見込みからいたしますと、現状の保育所の認可定員の中からですと、だいたい1、2歳児におきましては、10人弱の不足という状況です。この新制度において、認可定員の範囲内で、幼稚園を含めて各保育所は、実際に何人受け入れますという利用定員という定義がありまして、これが今後、それぞれの事業主から申請があがってくる予定でございますが、現状、把握している部分から申しますと、この利用定員を含めると、大雑把な言い方

になります、100人前後の不足になるのではないかと予測しております。

この部分につきましては、実際の事業主の方々の受入状況、利用定員の希望は、希望として尊重させていただきますが、現状の中でも、認可定員を超えた受入という状況にあることもありますので、ある意味弾力性を持った受入を現実的には行っていただきたいと考えているところです。

○後藤会長

そうすると、単純な言い方をしますと、石狩市の今の保育、幼稚園の受入定員数に対する希望者はそれより増えているということですね。それを今、保育園でやっております定員オーバーをお願いして2割から3割受けていますね。それより越えようとなさっているのですか。

○池田課長

計画上では、確保につきましては、基本的には受入定員の中で確保できるような5年間の計画を持つように指示されているところです。5年間の中で、今国の方は、平成29年度を第一段階の目標としてあげており、石狩市は、児童数の減少という傾向にあり、この見込量は、平成27年が5か年の中で一番多い状況でありまして、29年度には、現段階における利用定員、事業主が希望される定員の中で収まる予定となっており、最終年度であります31年度においては、見込量の方が下回る予測となっております。

会長のおっしゃるとおり、27、28年の2カ年の受入というところは、課題です。

○沢田部長

補足となりますが、過去の経緯から比べますと、過去に石狩市は待機児童が発生しておりまして、その都度、保育園、認定こども園と増設をしていった経緯がございます。近年のピークは、平成24年度保育所入所で120%を超える入所円滑化を使って待機児童を0にした、これがピークで、25年度、26年度と全体の利用児童数は減っております。現在、120%を切って115%位になっていると思います。確かに定員は超えておりますが、円滑化の率が段々下がっており、これは明らかに札幌市に先んじて少子化の影響で、利用定員が減っているということで、また、そういった考えを持ちますと、今後5年間の子ども子育て支援事業計画の中では、既存園において充分受入が可能であると、確かに定員をオーバーしているという部分では、狭隘なところで保育をしているという不便さはあると思いますが、今後、間違いなく定員の中に収まっていくと推測もされているところです。

○後藤会長

分かりました。石狩の事情はそういったところです。状況は理解しました。

5年先は分からないことだらけなのですが、その先を見ると、やはり受け皿、キャパシティを拡大することに対するリスクを考えているということです。

これは、難しいところです。

○鈴木委員

先の数字を予測していくこと、その時に、どういうファクターを入れて予測するのかとか、それはすごく大事なことと思うのですが。単純に考えると、おそらく景気等含めて厳しくなってきましたと、そうすると、共働きが増えるとかという状況は増えるのではないかなと思う。

そのこともおそらく鑑みて、29年度の段階である程度収まるのではないのかなという解釈

でよろしいですか。

○後藤会長

予測はすごく難しい。特に、計算予測は難しく、それに伴って人間がどう動くのかは、益々難しくなってきました。今、市がそれを予測していることに対して、それが間違いだとかということができる能力はありませんが。定員、幼稚園、保育所を利用する方が多くなったときには、適切に対応できるような備えは、持ってもらいたいと思います。

東京、札幌などの大都会では、子どもたちの行き場がなくて困っているとの報道等に接しますと、そのようなことはあってはならないと思います。

ですから、現状5年間の新制度に対する対応策は分かりました。

ただ、懸念があるということです。予測は予測ですから、もし、利用者、利用児童が多くなった場合には、適切に対応するようなこともやはり事務局としては持っておくことがすごく大切ではないのかなと思います。

そのところを考えていただければと、考慮して計画を立てていただければ有難いと思いません。他に何かありますか。

○若狭委員

今の関連で、考え方の部分なのですが、今週、国の方の動きで、人口減少社会の中で合計特殊出生率を2.07という目標を掲げています。計画としては分かるのですが、5年、6年先ということになると、まさしく、これから子どもを産み育てようとする方の意向が反映されてくる年度、石狩市民の目線でいえば、例えば、我々が住んでいるまちは、安心して子どもを産み育てられることができるというような何がしかの感覚が、行政の動きを通して感じ取れるような市民への対応といったものが、ある意味大事かなと思います。計画の部分と切り離してなかなか考えることはできないのですが、一方でそういった視点をもった方向性の検討といったものが必要なかなと感じます。色々な取り組みをしているところがあって、先だってニュースでもやっていますが、1.86を維持している村があって、若い方への公営住宅家賃を低くしてなどがある、隣町に稼ぎに行くけれどもここからは離れたくないとか、インタビューに応える声がありました。そういったところの市民感覚みたいなところが、議論の中でも醸し出せばいいのかなと思います。

○沢田部長

今後5年間のこれまでの次世代計画の中で、子ども施策に力を入れてやらせていただいて、これまでの課題というものは、一定の子育てのしやすさから、就学前の親御さんは、結構、石狩市へ転入されて、出生と出生数よりも1年過ぎた後の子どもの数が増える、いわゆる転入者が転出より多いということがあって、一定の成果を収めているわけですが、よく今言われている国、市町村の施策は、うちのところに引っ張るという移住策をとっているような感じがあって、石狩市では、来年、総合計画を立てまして、産み育てて、そこで暮らす豊かな社会といったイメージで、石狩市全体の施策を進めていきたいと考えています。その為には、これまでも拠点事業とか相談事業、それと先ほど会長がご懸念の、ニーズが変わって就労人数が増えていくときには、例えば、市は何らかの保険が掛けられるのかという部分ですが、そういう方たちは、例えば、幼稚園に通っているお母さんが働きに出るときに、幼稚園は長く預かってくれる

のかということも想定されますので、今、幼稚園の空きスペースを活用した認定こども園が、市内の幼稚園の中でも動きとしてありますので、現行の保育園の容量に加えて、幼稚園が認定こども園化することによる保険というものも、ある程度カバーできるのではないのかと、市では考えております。

○後藤会長

今お話のありました3園の新制度の幼稚園がありますよね。それが認定こども園化するのかわからないのかという話は、市からの働きかけはありますか。

○池田課長

国の方向性として、認定こども園化の動きは、これまでございまして、これを27年4月から施行されます新制度に合わせて、一層この動きを進めていきたいというのは、国を中心とする動きです。そして、市内においては、会長がおっしゃいました3園については、その希望もある。今後、新制度の施行後、この動きというのは、国の支援策を中心に大きく動くのではないのかと考えているところです。

○柏野委員

3歳未満児のところで、例えば、育休明けの子どもの託児先は、石狩市はどのようなのでしょうか。十分なのでしょうか。

○池田課長

先ほど計画の中で、見込量確保の方策をお話いたしましたでしたが、今ご質問の3歳未満児につきましても、児童人口から推測いたしまして、現状の体制の中で確保は可能と考えているところです。

○柏野委員

そこは大事で、プロ意識を持って働いてきた女性が、結婚して子どもができて出産して、継続し職場復帰しようと思ったときに、そこが一番難しいところで、札幌市の状況を聞くと、託すところがなくて継続して働くことを諦めるという人たちも結構いるとの話を、最近聞いたものですから、石狩市の中ではそういうことがないように、見てもらえるところがあって継続して働けるといいなと思います。先ほどもあったように、経済状況もどんどん悪化しているから、働くということが当たり前のことになっていると思います。

環境づくりは、すぐできるものではないから、その取組みをどのようにしているのか気になったので、質問しました。

○後藤会長

他にございますか。

なければ、今お話のありました、新制度に伴う保育料の改定、保育料の減免、保育所の入所選考基準について事務局の提案どおり承認していただけますか。

よろしいでしょうか。有難うございます。

それでは、1つ目のものについては承認ということで、付帯意見も付きましたが、宜しくお願ひいたします。では、2つ目に行きます。

2つ目は、家庭的保育事業等の設置認可について、膨大な説明資料がお手元にあるかと思いますが、これについて、事務局から説明していただきたいと思ひます。宜しくお願ひいたし

ます。

○笹本主査

こども家庭課の笹本です。私の方から、今回、申請のありました家庭的保育事業等設置認可申請につきましてご説明申し上げます。

今回の申請は、家庭的保育事業等といわれる事業の中での小規模保育事業の実施に関する申請となります。

お手元の資料について、ポイントを絞ってご説明いたします。

今回申請の上がったものは、1ページ目を見ていただきますと、「石狩たんぽぽ保育園」という事業名称になっています。これは現在、認可外保育施設として「石狩共同乳児保育園たんぽぽ」というところがありまして、そこで認可外の保育をしております。

その事業所が、認可外保育施設の機能を残したまま一部小規模保育事業を新たに展開したいということで申請が上がったものです。

この認可外施設は、現在、0歳から5歳児童までを預かっているところですが、今回、小規模保育事業となりますと、27年4月開始予定の「子ども・子育て支援新制度」によりますところの小規模保育事業ということで、基本対象とするお子さんが0歳から2歳の保育の認定を受けた方、現状でいう保育所に入所できる保育に欠ける方、保育の必要性のある方で認定を受けた方を対象としておりまして、残存する、認可外保育所というのは必ずしも保育の必要性がなくても預けられる施設として柔軟な対応をいただいているところですが、その中の0歳から2歳までの保育認定のない方は、従前どおり認可外施設で、また、小規模保育事業の対象とならない3歳から5歳までのお子さんに関しましても変わらず、認可外施設でお預かりしていただくということで、新制度における小規模保育事業と従来の認可外保育施設ということで、2種類の事業を一つの建物の中で併設して行っていくとするものです。

1ページをお開きいただきまして、これが申請書の本体になります。「特定地域型保育事業者確認申請書」、これは現在、特定非営利活動法人がやっております、現在の名称が「石狩共同乳児保育園たんぽぽ」と、新制度の小規模事業の開始を希望していますが、最終的には法人名を変える予定で、変わった後が「石狩たんぽぽ保育園」で考えております。

施設の種類の、小規模保育事業を希望ということで、次ページになりますが、小規模保育事業となりまして色々な条件、満たさなければならない基準があります。その一つとして、このページの中ほどに連携先について、これは小規模の事業ですので、保育に関してバックアップが必要であろうということで、連携先、保育所、幼稚園を設定することになります。今回の連携先としましては、社会福祉法人光星子どもの家福祉会、光星はとぽぽ保育園と、保育所を連携先として選ばれました。場所は札幌市になります。

一番下の部分ですが、施設の定員、利用定員は、基本、扱うお子さんが0歳から2歳児までということになりまして、0歳6人、1歳6人、2歳7人との設定で見込んでおります。

開所については、年末年始と書かれていますが、日付でいいますと、現在の認可保育所に合わせて12月29日から1月3日までの間を休園日とし、通常休園日として日曜、祝日は休園となります。

その他の事業という部分では、通常の基本パッケージとしての保育の展開とは別に、延長保

育、一時預り、日曜祭日保育と書かれていますが、休日保育という意味です。

先ほど開所のところで年末年始等日曜祝日が休園日という形になりますが、これが基本でありまして、基本である休日、日曜祭日についても保育を実施する事業が休日保育になります。こちらに書かれていませんが、これに加えて、障害児保育という形で設定されています。

下にいきまして、職員の状況、いわゆる保育所でお子さんを見る為の基準としての保育指数についてですが、先ほどお話ししました利用定員、全部で19人定員ということで事業を予定しておりますが、その中で必要な人数が、いわゆる保育所基準でいうと5人ですが、小規模保育事業というのはプラス1人を加配するというようになっておりまして、必要人数は6人ということになります。

次に、施設整備につきまして、先ほどの19人の定員児童を預かる為の面積として、0、1歳児を保育する為に必要なのが、1人につき3.3㎡の面積が必要ということで、乳児室の設定が41.7㎡、一人に換算すると3.5㎡確保しております。2歳児用の保育室につきましては、14.7㎡、一人につき1.98㎡必要なところで2.1㎡確保しております。

次のページで、ここからが申請書の添付書類になりますが、法人の定款になります。5枚めくっていただくと、登記簿になります。6枚目が、役員変更の届出が出ています。さらに、めくっていただくと平面図になりますが、これが現在の建物のかたちです。1枚めくっていただくと、もうひとつ平面図があります。こちらが、現在の施設を改修して使用することになりますので、新旧と申しますか、1枚目の現在の形を2枚目の形に改修して場所を確保するというふうに考えております。これが、先ほどお話しいたしました、保育室Bというのが、0・1歳児用、いわゆる乳児室41.7㎡、左下の2歳児保育室14.7㎡という形で、現状での図面と変更後の図面と分かりにくい部分もありますので、私どもの方で現地に赴きまして、採寸して参りました。

次のページめくっていただきますと、理事長の経歴書となります。

続きまして、事業所の運営方針、保育の内容、予定している職員体制の一覧表です。全部で園長含めて7名で、先ほどお話しいたしましたとおり、今予定している児童定員についての必要保育者数が6ですので、そちらの方は満たしていると見られます。

次のページから職員の経歴、履歴、保育士証を並べております。

後ろに、契約している嘱託医の契約書も付いています。

一時預かり等の子育て支援事業に関する実施内容ということで、一時預り事業についても記載されております。

その次が、予算書になります。予算書が2ページありまして、その次、重要な部分になろうかと思いますが、利用手続き、利用者に対する事前説明等の状況ということで、現在の認可外保育施設に通っている利用者、新たな小規模保育事業に対応する方、対応できない方が出てくると思います。保育料につきましても、園で設定した保育料から市の設定する基準、所得状況による段階化された保育料に変わることになりますので、現在いらっしゃる利用者への説明は重要だと思っておりますので、それについての説明はどこまでやっているのかという部分での状況報告となります。こちらにつきましては、口頭でも確認しましたが、全員に説明、周知しましたということでした。

次のページ、たんぼぼ保育園管理規程ということで、各種規程について記載されています。第15条において、苦情等の対応の為の方策、委員会の設置等について規定しています。

次のページ、第17条が事故発生時の対応、どういった手順での対応をするのかという規程、18条については、プライバシー等秘密保持に対する措置も記載されています。

最後、連携先との協定書といますか、連携契約書となっています。この項目について、連携するという契約書になります。こちらについて、本来は、国の省令に基づき、石狩市で設定した家庭的保育事業の設備や運営に関する基準の条例施行規則がありますが、こちらで連携施設についての規定がありますが、その中で、代替保育、保育所での保育士が集団でインフルエンザにかかった時など、保育士が足りなくなった状況に関して、それをサポートするという意味合いでの支援、代替保育に対する支援について連携して下さいという形での規定はありますが、現在、そこが抜けています。今回、市の方で事業者に示した申請書の書式の方で、項目がなかったということで、市の方で設定できなかった部分があるのですが、申請書は申請書として、基準としては決まっています、これをお示ししているところはありませんが、現状での協定書の中には、それは盛り込まれておりません。

私からは以上です。

○後藤会長

今、小規模保育所の申請が出て参りまして、具体的に申請された保育所の適否を決めていかなければならないわけですが、何か申請について、聞いておきたいところがあるとか、確認しておきたいところがあれば、是非この場で指摘していただきたいと思います。

○若狭委員

最後に触れていた連携先ですが、2枚目の確認申請書の表になっているところで、チェックがついていて連携内容、代替保育のところは抜けているという話だったのですが、その他合同保育、幼児への参加というところにチェックがついていまして、単純な疑問ですが、石狩市で設置される保育園が、東区の北15条、結構距離的にあるような気がしますが、こういう合同保育、行事の参加は、現実的に連携というものに適うのか、そのあたり距離的な問題の制約はありませんか。

○笹本主査

本来、連携先は近いことに越したことはありませんので、申請の際の説明の時に近い方が良いですということは、お示ししていますが、規定の中には、例えば何キロ以内でなければならないとか、市内でなければならないとの規定はありません。

○若狭委員

少し疑問があります。

○後藤会長

この書類の書式ですが、これは国の書式ですか、それとも石狩市が作った書式ですか。

○笹本主査

最近の新しいものではありませんが、当初、こういった新制度に関わるものとして国の方で示されたものを使っております。

○後藤会長

国の方で出したものは、強制ではなくて市がアレンジしても構わないという理解をしても良い書類ですか。

○笹本主査

はい。連携内容につきましても、書式として連携内容例として、項目でいうと7つありますが、市の基準でこれだけはやって下さいということでやっているのは3つになります。

相談・助言、合同保育に関わる部分や、先ほどお話しした代替保育の部分とか、若しくは0歳から2歳までの施設ですので、卒園した児童の取扱いを連携先にエスカレーター的に入所させる手はずであるとか、そういった部分の手配をすとかという形での連携状況を想定していました。

○後藤会長

代替保育のことですが、今後の指導として、代替保育をチェックするような指導はするのですか。

○笹本主査

申請書の項目、書式内の項目として載せ損ねた部分もありまして、現実としての石狩市の規則では基準として載せておりますので、継続して協議し、お願いしていきたいと考えております。

○後藤会長

分かりました。

若狭委員が、合同保育とか行事の参加のところでチェックが入っていますが、距離感についてはどうするのかということ、申請された園と議論しているのですか。

○笹本主査

お話の中では、十分に可能であるとのお答えは頂いております。

○若狭委員

例えば、代替保育が入ると仮定した場合、例えば、石狩市でノロウイルスが発生したとかで預りできませんとなった場合、保護者が光星地区まで子どもを連れていくということになるのでしょうか。

○笹本主査

それが、状況によって、派遣される形で保育士が来ていただくのか、逆に児童を連携先に預けるのかという形は、色々あるかと思われま。

○若狭委員

卒後のことも気になって、確かにこの説明では、20%位は札幌市民の児童であるとか書かれてはいますが、例えば、北区の新琴似、屯田地区ですと、それなりに理解できますが、若干、距離的な問題が大きいかなと、実際そういった事態がおきたときに、適切に保護者が保育の機会が確保できるのかという疑問が残ります。

○後藤会長

他に何か疑問、意見があれば伺います。

私の方から、一時預り等、子育て支援事業に関する実施内容について、ここに1ページ入っておりますが、石狩市の中で、全ての保育所が一時保育をやっているわけではないですね。

○笹本主査

現在、3園で実施しております。

○後藤会長

そうすると、石狩市の3園は、どのような趣旨で一時保育をやってもらえる園とやってもらえない園と区分しているのか、そういった基準みたいなものはあるのですか。

○笹本主査

文書で規定した基準というものはありませんが、地域ニーズ的なものを見まして、この地区にある保育所をお願いしていこうということで、実施は相当前からなのですが、行っているところです。もともと、その園が選定された理由は、申し訳ございませんが把握はしていません。

○後藤会長

配置基準はあるのかという質問なのです。石狩市が3園だけ指定していますね。そのとき、何故3園だけ配置したのか基準があると思うのですが。基準はあるのですか。

○笹本主査

基準といったものはないです。

○後藤会長

そうすると、申請されたら全て認められるのですか。

○笹本主査

その中で、実際に一時保育を利用されるお子さんの数もありますので、それに見合ったものというものを随時、ある程度想定した上で可能な保育所をお願いしています。

○後藤会長

今、石狩市に8園保育所がありますね。具体的には、一時保育をお願いしている園は、どこどこですか。私は、一時保育の利用者の必要性を感じておりますが、石狩市の利用状況について分かりますか。

○笹本主査

まず、利用場所についてですが、3園ありまして、花川南4条3丁目の南線光の子保育園、花川東の緑苑台こどもの家保育園、八幡1丁目のくるみ保育園。考え方としては、郡部の北方面に1園、花川北に対応するのが1園、花川南に対応するのが1園の3園で実施しております。

実施状況ですが、南線光の子保育園が、1日10人の定員でみていまして、25年の実績で延べ人数901人、緑苑台こどもの家保育園が、1日5人の定員で、同じく25年実績で341人、八幡のくるみ保育園が、同じく1日5人の定員で年間延べ125人、合計で1,367人の利用があったところです。

利用率ですが、南線光の子保育園が31.0%、緑苑台こどもの家保育園が23.5%、くるみ保育園が8.6%の利用率となっています。

○後藤会長

利用率については、どのような計算式ですか。

○笹本主査

園で受け入れられる1日の定員数と実際に来られた延べ人数との計算です。

○後藤会長

そうすると、光の子は定員が10人でしたよね。

○笹本主査

開所日数290日で算定しました。

○後藤会長

10人のうち31%、開所日1日当たり3人ということですか。

○笹本主査

大雑把にいうと、そういうことになり、キャパシティ的には満たされております。

○後藤会長

他に、申請されております小規模保育所申請について、何か意見のある方向います。

○鈴木委員

小規模保育事業の最低基準をよく知らないで質問しますが、例えば、職員の配置基準など、保育従事者の部分に関しましては、専従5人、兼務1人、これは6人を満たしていれば問題ありませんという解釈でいいですね。特に、乳児を対象にした施設ですと、そうしたときに、医療的な色彩というか、そういった配慮というか、必要になってくるのではないのかと思います。

最低基準の部分では、そういう規定はあまりないのですか。

○笹本主査

この事業に求められる人的基準としまして、保育士であることということがあります。児童何人に対して1人の保育士をとということが基準になりますので、細かく申しますと、0歳児については、0歳児3人について1人の保育士、1歳児6人について1人の保育士、2歳児についても6人について1人の保育士という基本設定がありまして、今回の場合ですと、0歳の利用が6人と見込んでおりますので、3人につき1人ですので、ここで保育士2人、1歳児6人ですので1人、2歳児が7人ですので、6人で1人、1人オーバーなのでさらに保育士1人なので2人、通常の保育所と違いまして小規模保育所ですと基準として、基準保育指数プラス1でやらなければならないという基準がありますので、5人に1人足して6人が最低基準となります。基準の考え方として、この部分で、他は保育士であるべきと。

○鈴木委員

看護師の基準とか、嘱託医の基準とか、そういったものは規定の中にはないですか。

○笹本主査

嘱託医は設けるべきというものはありますが、これ以上の細かい規定はありません。

○鈴木委員

調理員とか栄養士とかの規定もありませんか。

○笹本主査

人員の規定としては、嘱託医を設けることと調理員は必要になります。栄養士自体は必ずしも必要ではありません。

○鈴木委員

分かりました。

特に、乳児の部分に関しては、突然死症候群等を含めて不測の事態とかかなり出てきます。それに対する対応について、出来ているのかなと心配で質問しました。

○後藤会長

今言ったとおり国の基準ではそれが無くて、前回私たちが石狩市の小規模保育所の認定基準を議論したときも、そこは、今説明したところをもって承認したという経過があります。

○鈴木委員

そうすると、今度、質問が違いますが、先ほど言われた1歳児、2歳児の不足数が、この乳児保育所が認められることによって、それはクリアできるのですか。

○池田課長

現状、石狩市内において、園を経営されていて、利用者がいることを鑑みて、確保数の中に入れております。

○後藤会長

他に質問ありますでしょうか。

無ければ、まとめまして、今、若狭委員がおっしゃった連携についてのところは、若干、距離感の問題について委員としては懸念があるということですね。連携内容について、実際、実施可能かどうかという問題。そのようなことを踏まえた上で、今後、指導に当たっていただければ有難いという意見だったと思います。

最終的に、家庭的保育事業等の設置認可について、皆さま、ご承認していただけますか。

承認いたしましたということで、お願いします。

ここで、答申を出すときに、今まで終わった後で、答申案を作成し、私がチェックした上で皆さんに了解する形でやっていましたが、今回は、今の議論を踏まえた上で、答申書を作成することとし、その間、時間をいただきたいのですが、よろしいでしょうか。

そういったかたちで進めさせていただきます。

○後藤会長

それでは、パブリックコメントに対する対応が出ていましたので、それをお願いします。

○櫛引課長

これについては、正確なものとなっておりますので、口頭で説明させていただきたいと思っております。12月末までには公表して参りたいと思っておりますので、今しばらくお待ち願いたいと存じます。

○後藤会長

口頭でということで、お願いします。

○劔持主査

元の資料に戻りまして、9ページをご覧ください。次に、6の「パブリックコメントで提出された意見」についてであります。保育料の改定、保育料の減免及び保育所入所選考基準については、広く意見を募集するため、本年11月13日（木）から12月12日（金）までの30日間、パブリックコメントを実施したところであります。

パブリックコメントを実施した結果、4人の方から意見の提出があり、重複する意見を整理した結果、3件の意見について検討を行いました。

意見の検討経過につきましては、12月15日まで所管課であるこども家庭課において意見の検討を行い、現在、決裁中であります。

意見の対応といたしましては、採用、不採用、参考、その他、既に記載の5種類があり処理しておりまして、3件の検討結果の内訳は、不採用2件、既に記載1件となっております。

このうち保育料の改定についての意見は1件ございまして、「石狩市の案においては、国の案に比して、保育料の減額の努力が見られるが、無償化を望みます。」との意見については、子ども・子育て支援新制度における利用者負担については、世帯の所得の状況その他の事情を勘案しまして、国が定める基準を限度として、市が定めることとしておりますことから、検討結果は「不採用」としております。

また、保育料の減免についての意見は2件ございまして、1件目の「寡婦（夫）を支援するための税制上の優遇や公的な援助の制度がありますが、未婚（非婚）の場合は、同じ状況であるにも関わらず、優遇措置がなされておられません。他の自治体においても、「みなし寡婦（夫）制度」として、取り組んでいるところもありまして、石狩市においても、早期にそのような扱いになることを望みます。」との意見がございまして、石狩市においても、今回の保育料の減免（案）にもありますとおり、婚姻歴のないひとり親家庭に対しましては、税制上、寡婦（夫）控除は適用されておられません。同じひとり親として子育てを行っている事情を勘案しまして、子ども・子育て支援新制度を機に、寡婦（夫）控除があるものとみなそうとするものでありますことから、検討結果は「既に記載」としてしております。

また、2件目の「市は、「保育料の減免」に努め、保育を受ける子どもの取り扱いに差異を生じさせることなく、全ての子どもについて同様の取り扱いをすべきである。」との意見につきましては、あくまでも保育料の減免は、本人又は扶養義務者の負担能力の減少その他本人又は扶養義務者個人の事情に着目して行うものでありますことから、検討結果は「不採用」としております。

なお、この他にも「子ども・子育て支援新制度」全体に関する意見をいただいております、今回のパブリックコメントとは別の「市民の声」として、今後、参考とさせていただきたいと思っております。私からは以上です。

○後藤会長

有難うございます。

口頭でしたが、市民からのパブリックコメントとしての意見が3件ありまして、その対応について説明していただきました。何かこれについてご意見ございますか。

なければ次に進みます。

もうひとつの諮問であります「放課後児童健全育成事業」について、具体的に言いますと、事業開始時間の延長及び延長料金の導入について、2つ目には、対象児童年齢の拡大について、3つ目には、入会基準の見直しについての諮問、方針が説明されていきますので、それについて議論していきたいと思っております。

○池田課長

お手元の資料を元にご説明いたします。

1ページ目、諮問の1、「1 諮問の趣旨」につきまして、これまでも出ています「子ども・子育て支援新制度」の部分をごここに記載しておりますが、最初のセンテンスにつきましては省略いたします。

2番目の段落で、放課後健全育成事業（放課後児童クラブ）は、子ども・子育て支援法の中で、地域子ども・子育て支援事業のひとつに位置付けられたほか、児童福祉法の改正により、事業の設備及び運営について、市町村が条例で基準を定めることや、対象児童の明確化、「これまでは、おおむね10歳未満とされていましたが、」を「小学校に就学している児童」に変更、市町村の関与を強化、市町村の情報収集の規定等が盛り込まれました。

本市におきましては、子ども・子育て支援法に基づき、地域の実績やニーズ等を踏まえ、教育・保育等の需要見込みや、提供体制等を盛り込んだ「市町村子ども・子育て支援事業計画」の策定を進めています。この事業計画の基礎的なニーズ量を計ることを目的に、市内の就学前児童をもつ世帯と放課後児童クラブ利用者を対象にアンケート調査を実施しました。

子ども・子育て支援新制度の施行や市民のニーズを総合的に勘案し、次の施策を実施することで、本市が運営する該当事業の充実を図ろうとするものです。

- ① 事業開設時間の延長及び延長料金の導入
- ② 対象児童年齢の拡大
- ③ 入会基準の見直し

これらの施策を実施するにあたり、石狩市社会福祉審議会条例第2条の規定に基づき、審議をお願いするものでございます。

「2 本市における事業状況」についてですが、事業目的は、放課後児童クラブは、小学校に就学している子どもで、保護者が就労により昼間家庭にいない子どもや、疾病、介護等により昼間家庭での養育ができない子どもを対象として、その放課後の時間帯において子どもに適切な遊び及び生活の場を提供し、子どもの「遊び」及び「生活」を支援することを通して、その子どもの健全育成を図ることを目的とする事業です。

次のページ、2ページ「実施状況」です。

本市におきましては、原則小学校3年生までを対象に、13カ所・14クラブを運営しております。利用方法は、「通年利用」と「一時利用」の二通りがあり、一時利用は、学校の長期休業期間中（夏休み・冬休み・春休み）のみの利用となります。

なお、つくしクラブ、八幡ファイトキッズクラブは、6年生まで受け入れています。

この主な開設場所につきましては、(1)の表で示させていただいております。

(2) 開設時間ですが、学校の授業のある日は、放課後から午後6時30分まで、学校休業日は、午前8時から午後6時30分まで、(3) 利用料金ですが、通年利用は、月額3,500円、一時利用は、日額300円、なお、減免制度はあります。

3ページ、「3 開設時間の延長及び延長料金の導入について」、まず「(1) 開設時間の延長」につきまして、平成25年12月に「放課後児童クラブ利用者アンケート調査」を実施しました。放課後児童クラブを現在利用している児童のいる413世帯に配布し、264世帯から回答があり、回収率は63.9%でした。

このアンケートで、放課後児童クラブの利用希望時間を伺ったところ、18時から18時30分までの利用を希望する方が最も多く、次いで19時まで希望する方が多くなっております。また、学校休業日の利用につきましては、利用開始時間については7時30分からの利用希望が最も多くなっております。

なお、グラフにつきましては、平日の利用希望時間をグラフ化してお示しております。

このアンケート結果を受けまして、利用意向を反映した開所時間延長への対応を行うもので、標準的な保育所の開所時間となっている19時まで延長しようとするものです。

このことで、保育所の開所時間との差が小さくなり、保育所の利用者が、就学後も引き続き放課後児童クラブを利用しやすくなるため、いわゆる「小1の壁」の解消につながるものと考えております。

4ページに移ります。「(2) 延長料金の導入・算定」につきまして、延長しようとする時間帯を利用する保護者に負担を求めるもので、料金の設定については、「そのことにより利用できなくなる家庭がないよう料金体系に十分配慮すること」としています。また、前述のアンケートにおいて、「利用料が今より高くなった場合に利用を続けますか」との設問に対し、「利用を続ける」という方が最も多く、約4割を占め、次いで「金額による」と回答された方が多く、その金額については、「4,000円まで」が47.4%、「5,000円まで」が25%となっています。このことから、利用者ニーズを踏まえると4,000円以内で検討すべきと考えております。

それぞれの利用意向、金額、アンケート調査の結果は、この表のとおりです。

「(3) 延長料金の算定」につきまして、現在の利用料金は平成19年の有料化の際に設定したもので、次の算式を基礎として設定しました。

石狩市一般会計予算の放課後児童会に係る経常経費決算見込額から道の補助金額を引き、そのものを定員の総数で割り、そして12ヶ月で割り、月額料金を出したものでございます。これを、市と保護者が折半することとしまして、月額3,500円と設定されているところです。

この度の延長料金の設定については、現行料金を元に時間単価を算出し、30分当たりの料金を設定いたします。

まず、「標準的なひと月当たりの利用時間」につきまして、平日は60時間、土曜日は40時間と考えました。合計100時間を標準的なひと月当たりの利用時間と考えております。そして、一時間当たりの単価は、月額3,500円を100時間で割りまして、時間当たり35円。次の、5ページに移っていただきまして、こうしたことから、30分延長した場合の月当たりの単価につきましては、この計算式の中で、月当たり500円が良いのではないかと、さらに、一時利用の単価につきましては、1日当たり20円が良いのではないかと考えているところです。

なお、この開設時間延長に関しましては、石狩市放課後児童健全育成事業実施要綱の改正、また、延長料金の設定に関しましては、石狩市放課後児童健全育成事業運営負担金徴収条例の改正が必要となります。

「4 対象児童年齢の拡大」につきまして、冒頭で若干触れておりますが、子ども・子育て関連3法の中で、児童福祉法が改正され、この事業の対象が小学校に就学しているおおむね10歳の児童から小学校に就学している児童に改められました。

この改正の趣旨、いわゆる「小4の壁」の解消を踏まえまして、本市が開設する放課後児童クラブの対象児童年齢を小学校6年生まで拡大しようとするものです。

なお、対象児童年齢の拡大に関しましては、石狩市放課後児童健全育成事業実施要綱の改正

が必要となります。

「5 入会基準の見直し」につきまして、(1)趣旨、現在は、石狩市放課後児童健全育成事業実施要綱及び石狩市放課後児童会運営要領に基づき、6 ページに記載の入会基準をもって入所決定を行っているところです。

一方、子ども・子育て新制度において、保育所入所選考に関する基準が、従来の「保育に欠けること」から「保育の必要性」の認定に変わることになっています。放課後児童クラブの入会基準の設定にあたっては、新制度における保育の必要性の認定を受け、保育所に通っていた児童が、就学に際し、保護者の就労環境などに変化がないにもかかわらず、基準の違いにより放課後児童クラブを利用できないなどの事態も想定されますことから、放課後児童クラブの入会に係る基準と保育の必要性の認定に係る基準の整合を図ろうとするもので、見直しにあたり基本的な考え方の案を作成したものです。

6 ページをご覧ください。

入会基準は、①から⑩です。

「(2) 見直しに係る考え方」につきまして、表は、保育所入所選考基準の設定に係る基本的な考え方の案です。放課後児童クラブの入会基準の見直しに当たっては、表を元に制度化される保育所入所選考基準と整合性を図ることを基本的な考え方とします。なお、放課後児童を対象とした事業上、就労などを事由とする場合は、学校の放課後または学校休業日において夕刻ごろまで保護者が勤務等で家庭にいないなど月間15日以上、児童が保護、育成を受けられない状態にあることを条件に加えること、優先事由にある⑧小規模保育事業などの卒園児童は除外することとします。

最後7ページ、「今後のスケジュール」につきまして、1月から2月にかけてパブリックコメントを実施し、2月石狩市議会第1回定例会に条例案を上程いたしまして、3月改正する要綱、要領の決定を行います。私からは以上です。

○後藤会長

有難うございます。放課後児童健全育成事業について、改定すべき3点が細かく説明されました。何か質問などありましたら、受けたいと思います。

○浅井委員

2点ほどお聞きします。

2ページの実施状況の開設場所、右の表の定員を足していくと510人ほどになりますが、私の記憶で間違いなければ、前回の審議会の中で、この定員に対してきつい状況にあり、これから徐々に楽になってくるだろうというお話しでしたが、樽川で宅地の造成をしていますよね。現に、家も建ち始めていますが、南線小学校区のクラブ3つの定員を足して155人、今後、定員的には、大丈夫なのですか。

○池田課長

浅井委員のご質問のとおり、現在、樽川地区において新たな分譲、販売が行われているところです。行政サイドにも、分譲状況が伝わっているところでございまして、私どもも、子育て家庭、就学児童を有する家庭の転入または市内における移動は予測されると認識しております。現状におきましては、実際に分譲後、転入状況、移入状況こういったものが、今後反映された

時点で、明確にこの辺の需要が明らかになってくるものと考えております。現段階において、推測するための条件、数値がなかなかつかみづらいという考えでおります。幸いなことに、樽川スマイルクラブは、現状80人のところ60人強の利用、さらに、おおぞら児童館の中にあります「おおぞらクラブ」は、器的には何とか対応できるのではないかと考えていますが、実際は、年明けの1月5日から10日間、27年度の募集をかけます。現状が、まず、小学校6年生まで拡大した影響が、入会希望にどう出てくるのか、また、今後の新築住宅への移入状況が、早ければ、新年度4月以降に確実に表れてくるものと考えておまして、計画上ではこの樽川地区の新規分譲の部分について反映することはできませんが、この計画がスタートする5か年の中においては、都度必要に応じて計画の修正等を行っていく予定であります。

○浅井委員

分かりました。

もう一点は、6ページの認定事由についてですが、保育の必要性の認定事由ですが、認定事由を放課後児童クラブにも適用するということですね。認定事由、優先事由どちらにも虐待やDVの恐れがある場合というところがありますが、これは家庭内ということですね。そういった児童が、児童クラブに来たりして、7時まで時間延長したとしても、これを過ぎると当然、家に帰らなければいけないので、虐待やDVを受けていると、そういう子が児童クラブに来ては駄目ということではできないけれど、どちらかというところ児童相談所とかの出番になってくるのではないかと思います。その辺のお考えは。

○沢田部長

四六時中預かる施設ではありませんので、確かにその懸念はありますが、日中の間だけでも、例えば、虐待、DVの関係で保育所に預かり、その間にお母さんが休むとか、色々なかたちで利用されている部分があります。当然、虐待、DVでありますので、関係機関との連携をとりながら、ここでハードな虐待があったときに、いつまでもこの施設で使っていくことにならないので、やはり警察とか児童相談所とかと連携しながら対応して、長期間の利用はないということになります。

○後藤会長

うまく連携する必要があるということですね。他にございますか。

私の方から一点、先ほどの浅井委員の質問と関連してきますが、利用者の入会希望が、来年の1月にあるといいましたが、これはどういう形で希望を聞いているのですか。

定員510人ありますが、一例あげますと、樽川スマイルクラブ定員80人ということで、60人の子どもたちが来ていて、20人枠がありますよということで、市とすると枠、キャパシティはあると考えていますか。

私としては、そうではなくて実際に学童保育所を利用したい人は、もっとたくさんいるのではないかと思います。そういうところに対する市の考え方はいかがですか。

○池田委員

来年1月から予定しております27年度における利用希望の手続きであります。児童クラブは、毎年3月末をもって一度リセットいたします。そこで、次の年度の4月1日からの入会の為の手続きの一つとして、新たに希望申請、どこのクラブに入りたいかという手続きを受付

けるところです。その時点で、確実に27年4月以降510人の定員に対する実際の利用希望が明確になるところです。

現在、27年4月以降の放課後児童クラブの利用見込みですが、アンケートによる希望率と就学児童の推移から予測される就学児童を鑑みて、現状120人強が定員よりも多くなる見込みです。児童クラブのピークは、27年度と考えています。先ほど部長からの答弁の中にもありましたが、保育のピークは2年前に過ぎておりますが、逆に、児童クラブのピークは27年度に来るものと考えております。ただし、そこからは確実に見込み量は下がっていくと想定しており、現状の中、石狩市としましても、本年度、樽川スマイルクラブを新設いたしました状況の中で、今後の5か年の中においては、基本的に6年生まで拡大いたしますが、現存の施設の中で対応して参りたい。実際には、27年度28年度に足りなくなる状況はありますが、29年度以降につきましては、現状の定員で賄える予測をしているところです。

現在、平成27年度予算の協議の最中ですが、保健福祉部といたしまして、ピークを迎える平成27年度における児童クラブの待機児童対策を提案中でして、この部分で、現在の見込み量はカバーできる状況ですが、こちらの希望とおりに行くか12月の段階ではお話しできない状況にありますが、ピーク時における27年度における対応を考えているという状況です。

○後藤会長

27年度、28年度がピークになっていくことを、現状で対応していこうということですね。

例えば、希望者がとても多くて、定員枠より多くなった場合には、各学童保育所の定員枠を増やして対応するという事を考えていますか。

○池田課長

児童クラブは、保育所と違いまして、基本的に歩いて行けるところになっておりますので、学校区ごとの多い少ないということを考えています。市全体とすれば、数は賄える状況ですが、平成27年度以降について考えておりますことは、一部突出せざるを得ないクラブへの対策として、後藤会長のご質問の中にあつたとおり、定員枠の拡大ができるような体制づくり、また、児童クラブも一人当たりの面積だとか、クラブ単位の人数の上限とか、こういったものも厳格に求められており、石狩市においても条例で制定しております。これを守るために、対策を練らなければいけない状況ですが、まず定員の拡大ができる場所は何らかの対策をとっていきたい。それが不可能なところにつきましては、別の手立てを提案中です。児童館の活用をもって、児童クラブに入りたくても入れない児童への対応を、現在提案中です。

○後藤会長

私とすると、この510人という認識の仕方が、実態に適っていないのではないのか、もっとニーズはあるのではないのかと思っております。入会届を出すという人たちは、たぶんニーズがあるから来るのでしょうけれども、その他にそういった手続きをしないで、実際にお子さんを鍵っ子状態にして預けている人たちは、もっともっているのではないのかと、何故そのようなことを言うのかという、保育所だけであれだけ小学校に入るまでの子どもたちを集めていて、小学校1年生になるときに、お母さんが仕事場から外れるところは、まずないと思います。小学校1年生の数だけ考えても、保育所の数と同じくらい、親のいない状態で放課後過ごしている子どもたちがたくさんいると思います。ですから、私の方の要望とすると、ニーズをもつ

としっかりと、学童保育の対象といわれる子どもたちが、小学校6年生まで拡大することは良いことなのですが、実際に、この調査だって学童保育所を利用している親に調査しています。もっと対象を認識する為には、ニーズ調査というものをやっていいのではないのでしょうか。そうすると、もっと違った認識をしなければ、対抗策を取らなければならないのではないのかと、要するに、この報告書は、一番肝心な学童保育を必要とする子どもの実態がよく分かっていないところから、この計画が始まっているのではないのかと思っております。これは、私のこのお話を聞いたときの率直な感想です。ですから、市役所ではもっと本当のニーズを確認すること、要するに小学校に調査票を撒くとか、そういうことをやった方が、もっと学童保育が、実のなる制度になっていくのではないのかなと思います。

もう一点、6ページ、入会基準の件ですが、「①保護者がひと月のうち15日以上」と書いていますが、15日以上働いていないとお子さん預かれない、利用できないですね。15日という基準はどこから出てきたのですか。

○池田課長

これまで、石狩市における放課後児童クラブにつきましては、基本的には保育所の入所基準をもとに決めておりました。保育所の入所基準は、1日4時間、週4日です。これは新制度になって、月当たり64時間に変更になります。これまでの保育所の入所基準、1日4時間、週4日、週4日働いて4週間で16日というのが保育の条件でした。学童におきましては、16よりも少ない15日に設定し、なおかつ、15時以降まで働いているという要件で、学童の条件につきましては、保育よりも緩やかなこととしているところです。

また、先ほど会長のご意見の中で、市のニーズ調査の部分のご指摘がありました。この資料では、私ども児童クラブの利用児童の家庭への調査ということを強調させていただきました。新制度に向ける支援事業計画の見込み量、これは、保育だけではなくて、児童クラブの調査も行っております。その際に、現在小学校に上がっていない、将来児童クラブを利用しますかという設問も用意しており、その部分は、今回の見込み量の算定におきましても考慮している、さらに、現状の利用者であります児童の就学後のご家庭にも調査している、現状の中では、石狩市は本年度4月当初では5人の児童クラブの待機が発生いたしました。9月末をもって現在の待機児童はいない状況でございます。やはり、学年が進むにあたって塾、習い事等の理由、さらには、自宅での留守番が可能になる等の理由で、年度の途中の中で入会を取り消して辞めていかれるご家庭もある。こうした状況の中では、私どもとすると、児童クラブの現状の利用者の方が、どういった動向を示されるのか、さらに、現状の利用者でない方が、どういったご希望があるのか、この両面はカバーさせていただいたところでもあります。後は、来年1月の実際の利用希望、これが全てと考えております。これは、石狩市内のご家庭の保護者の方が、石狩市の放課後児童クラブを必要とする方は申し込まれるものと考えておりますので、この辺、補足させていただきます。

○後藤会長

他の方質問ありませんか。

なければ、放課後児童健全育成事業について、料金の改定、対象の拡大、入所基準の見直し、事務局が報告したことを承認するというかたちでよろしいですか。

これも承認いたしました。

6 報告

○後藤会長

この審議会は、大変長くなります。前回は希望がありまして、何回か分けて審議会を開いて下さるようお願いしましたが、これから二つ報告がありますので、よろしくお願ひいたします。

お手元にあります資料、石狩市地域福祉計画「新・りんくるプラン」の策定を行っておりまして、その進捗状況についての説明があります。もうひとつは、石狩市障がい者福祉計画の策定、これも現在進んでおりまして、その報告を受けたいと思います。

○高井主幹

石狩市地域福祉計画「新・りんくるプラン」のこれまでの策定の経過などにつきましてご説明いたします。

お手元の資料1から、この計画の策定概要についてご説明いたします。

今回3期目となります地域福祉計画につきましては、現りんくるプランの後継といたしまして、石狩市社会福祉協議会と共同で策定にあたっているものです。

2番目の策定の視点につきましては、後継のプランということですので、今回は、現計画の成果の確認、見直しなどを行っていくということ、それから、石狩市の社会情勢の今後の変化を見据えた施策につきまして再検討していくこと、国から示されております新たな計画に盛り込む事項（生活困窮者自立支援方策）の検討、今後策定されます第5期石狩市総合計画及び福祉に関する諸計画との整合、こういった部分を策定の視点として、今、計画の策定にあたっております。

この計画の構成ですが、基本理念として、現計画におきましては、「地域力の向上により、共に支え合うまち“いしかり”」、これは、地域福祉の根底にあるものは同じであると考えられることから、基本的に現計画の理念を踏襲していきたいと考えております。

次に基本目標、計画の柱ということになりますが、左に計画の柱ということで横軸、これは現計画のものになりますが、5つの柱を構成しております。これらを基本といたしまして、さらに、「若者が家庭を築くまち」「異世代が支え合う仕組みづくり」、これら世代間の施策などにつきましても、連携をとっていきたいと考えております。

4の策定体制につきましては、石狩市地域福祉計画をつくる会を設置いたしまして、(1)から(4)の区分にあります方を会員として委嘱させていただいております。代表には、前計画のりんくるプランの策定にも携わっていただきました旭川大学の白戸一秀教授に今回も代表として就任いただきまして、策定にあたっているところであり、その諮問機関として石狩市社会福祉審議会を位置づけさせていただいております。その他、市民の声を聴く機会といたしまして、次ページ5番目、今後、パブリックコメント、地域福祉懇談会などを開催しながらご意見を伺っていきたいと考えております。

2、策定経過ですが、石狩市地域福祉計画をつくる会におきましては、これまでに2回の会議を開催いたしまして、経過の1番目、2番目にありますところを、現在行ってきたところで

す。それらの部分につきましては、3ページ目以降の部分になりますが、地域福祉課題を整理するというので、これら4項目の部分で課題を整理してきたところです。会員の皆さんからいただいたご意見などをまとめまして、次に2番目にあります「課題を解決するための施策の方向性を明らかにする」ということで、3ページ目の表でお示ししておりますが、表の右の欄に、意見を掲載しております。さらにこれらを整理した上で、策定の3番目、4番目の項目につなげていくという作業に移ります。

今後、3番目、4番目の項目につきましては、さらに具体的な施策の検討ということ、順次作業を進めているところでありまして、これら施策等をまとめたものにつきましては、次回に開催されます社会福祉審議会におきまして、お示ししていきたいと考えております。

○後藤会長

今、説明のありましたように、新りんくるプランについての進捗状況について、大枠だけでしたが、私たち社会福祉審議会は、諮問機関として現状であがってきている計画案について、意見があれば聴いていただけるということで、何かありましたら伺いたいと思います。

3期目の5年計画を立てていることですが、これは、私も前の1期も2期も関わってきていて、関わった者の意見として聴いていただければ有難いですが、石狩市の地域福祉プランというものは、大変重要だと思いますが、このまちに合った計画を立てた方がいいと思っています。要するに、国から出てきている資料だと思いますが、どうも私が、1期2期やってみて感じることは、あまり石狩とは関係のない部分も結構あるということなのです。ですから、計画立てているということで、白戸先生を中心として、今計画を策定中ということですので、要望として、石狩のまちの実態に合った計画、5年後に評価測定ができる、そういった視点がすごく必要だと思うのです。網羅的に計画を立てることは、言葉ですから立てられますけれども、5年経ったときに、それが石狩でどのように役立って身についたということが分かるような計画を立てたらいいなと思いながら、前回承認した記憶があります。今回も同じような計画を立てているということは、十分承知しているところですが、1期2期の経験者として、足が地についた計画案を立てていただくようお願いしたいと思います。よろしく願いいたします。

他にございますか。

まだ策定中とのことですので、意見があれば事務局の方に、委員として意見を述べるという形で処理したいと思いますので、よろしいでしょうか。そういったことで処理させていただきます。

もうひとつの報告の方に行きます。第3期の障がい者福祉計画、同じく計画案策定中ということですので、その進捗状況について報告願います。よろしく願いします。

○伊藤課長

石狩市障がい者福祉計画（案）につきまして、担当職員ともども説明させていただきたいと思っております。

資料2の計画案、1ページ目をご覧ください。

「1計画策定の趣旨」「2計画策定の基本的な考え方」のところですが、この計画は、現計画であります「石狩市障がい者福祉計画」が、今年度、平成26年度をもって終了を迎えることから、現計画から現在までに新たに制定されました様々な法律や新たな制度を鑑みながら、障

がい者、障がいの有無に関わらず、相互の人格と個性を尊重し合いながら共生する社会を実現するために、平成27年度から始まります、2期目の石狩市障がい者福祉計画案を策定しようとするものです。

「3計画の性格及び位置づけ」につきまして、この石狩市障がい者福祉計画は、二つの計画、障害者基本法に基づきます第3期障がい者計画、これは基本計画となりますが、これと、障害者総合支援法に基づきます第4期障がい福祉計画、いわゆる行動計画、この二つから構成されている内容になっております。

資料3ページから書かれているのが、第3期障がい者計画・基本計画です。

また、5ページ目から書かれているものが、第4期障がい福祉計画・行動計画です。

次に、「4計画の期間」につきまして、この計画は、国や北海道が策定しております計画との整合性の観点から平成27年度から32年度までの6年間の間の計画と考えております。基本計画であります第3期障がい者計画は、同様に6年間としまして、行動計画であります第4期障がい福祉計画は、平成27年度から29年度までの3年間の期間として、平成29年度に次の行動計画であります障がい福祉計画の策定に合わせまして、障がい者計画の中間評価を行う予定となっております。

この計画は、石狩市地域自立支援協議会、これは市内の障がいに関わる地域の様々な法人や事業所、学校、行政等から構成される団体ですが、この自立支援協議会の中に、計画策定の為のプロジェクトグループを設けまして、審議を行っているところです。なお、このプロジェクトグループにつきましては、自立支援協議会の中から10名の方々に出席をいただきまして、行っております。

今日のこの報告は、現段階における概要版ということでご説明させていただいておりますが、今後につきましては、この計画策定グループでの成案が固まりましたら、パブリックコメントを実施し、さらに、社会福祉審議会へ報告させていただいた上で、新年度からのスタートを迎えたいと考えております。

それでは、3ページ以降の第3期障がい者計画、第4期障がい福祉計画につきましては、それぞれの担当職員からご説明いたします。

○鈴木主査

引き続きまして基本計画の部分について、資料に基づいて説明いたします。

3ページ、計画の大切なものになります基本理念について、現在検討しているものとして、**「誰もが幸せを実感でき、心豊かに安心して暮らすことができるまち」**というものを理念として掲げております。

住み慣れた地域で、誰もがお互いに支え合い、その人らしく心豊かに安心して暮らし続けることはすべての人の願いと思っています。障がい者が尊厳と生きがいを持ち、必要な支援を受けながら、自立した生活を営み、そこに幸せを実感することができるという理想を掲げ、それを実現するというのを、計画の理念として考えております。

続きまして、その理念を実現するために三つの柱を考えています。一つ目は、「共生のまち」ということですが、障害者基本法をはじめとして、今、一つのキーワードとしましては、「共生」共に生きるというような言葉が大切な言葉になってはいますが、さらに、世界、日本において、

これまでの障がい者に対する考え方というものが大きく変わっております。その考えというのは、これまで障害ということ、その人の個人の特性という形の中で、福祉的な給付、支援をしてきているという形ですが、そうではなくて、障がいという状況を作り出しているのは、社会がそれを作っている、社会に原因があるというふうな考え方、言葉で言いますと、障がいの社会モデルという言葉になるのですが、この考え方に基づいて、私たち個人、市民の意識が変わることによって、まさに「共生のまち」という考え方を実現できるのではないのかという、これを一つの柱にしています。

続きまして2つ目の柱といたしまして、「安心して心豊かに暮らせるまち」ということで、障がいのある方が、地域で安心して暮らせるように防災、情報保障、権利擁護体制というものを充実していくということによって、安心して心豊かに暮らせるまちを目指すというものです。

3つめは、これら1、2の部分をもっと具体化した中で、「自分らしく生き生きと生活できるまち」ということで、障がい者一人ひとりが、必要なサービスを受けながら、施設、病院から地域移行というかたちで、地域においてサービスを使いながら過ごしていくことを目指しながら、障がい者の方が自分らしく生きる、生活するということを目指す、ということであります。

三番目に、その三つの柱を実現するために、具体的な施策の基本的な方向ということで、それぞれ掲載しています項目、キーワードについて、今、計画の策定グループの中で、さらに肉付け方向性の部分の具体化ということで検討している状況であります。

四番目に、この計画ができた後に、6年後それをどれだけ実現させているのかということになりますと、それを、しっかり検討、見直すということで、自立支援協議会を中心にしながら、さらには、関係する当事者、家族の方のお話を聴きながら、6年かけて掲げた理念、柱を実現するということを考えております。基本計画に関する部分については、以上です。

○石倉主査

引き続きまして、第4期障がい福祉計画・行動計画につきまして、ご説明いたします。

障がい福祉計画につきましては、5ページ以降になりますが、法律の根拠が、先ほど伊藤課長からお話ししましたとおり、障害者総合支援法に載っているものです。第88条に、市町村は基本指針に即して市町村障害福祉計画を定めることとなっております。さらに、同法第89条におきましては、都道府県は基本指針に即して市町村障害福祉計画の達成に資するため、各市町村を通ずる広域的な見地から都道府県障害福祉計画を定めることとなっております。また、第87条におきましては、厚生労働大臣は、障害福祉サービス相談支援、地域生活支援事業の提供体制を整備し円滑な実施を確保するための基本的な指針、いわゆる基本指針を定めるものとなっております。

これに基づきまして、石狩市障がい福祉計画につきましては、国の基本指針、また、北海道の広域的に設定する指針に基づきまして数値目標を設定いたします。さらに、市町村の実情を勘案することとなっております。

5、6ページ目、障がい福祉計画につきましては、大きく二つの目標を設定しております。

一つ目は、「障がい者の自立に向けた基本目標」、二つ目は、「福祉サービス必要量の見込み」となっております。

まず初めに、障がい者の自立に向けた基本目標につきまして、5、6ページに記載のとおり

「福祉施設入所者の地域生活への移行」と「福祉施設から一般就労への移行」ということで、それぞれ項目ごとに施設入所者がグループホームや一般住宅へ地域移行する目標値、さらに、施設入所者の定員の減少数の目標値、2つ目は、一般就労移行者数の目標値、さらに、就労移行支援事業所の利用者数の見込みとなっております。

続きまして、6ページ目以降ですが、福祉サービス必要量の見込みにつきましても、大きく2つの項目があります。1つ目につきましては、総合支援法でいいます指定障害福祉サービス、この福祉サービスをさらに細分化いたしまして、居住系サービス、訪問系サービス、日中活動系サービス、相談支援、2つ目につきましては、これは市町村が実施する事業ということで法律に明記されている地域生活支援事業です。

お手元の資料に載っている数字につきましては、本年度、北海道におきましても、障害福祉計画策定年となっております、道におきまして道内各市町村から現在数値を吸い上げ、これから北海道としての指針の数値を出してきますので、今提示しております数値につきましては今後変更する予定があることとなります。

石狩市障がい者福祉計画の策定についての説明は以上です。

○後藤会長

今、実施されております障がい者福祉計画の中で、基本計画、行動計画について説明がありましたが、何かこれについて質問ございますか。

○若狭委員

3ページ基本計画のところですが、「2（3）自分らしく生き生きと生活できるまち」のところで、文言ですが、「障がいのある方」という言い方と「障がい者」が混在しているので、統一した方がよいのではないかと思います。

○後藤会長

私たちが、実際に形になったものを見て議論する機会は、まだ、あるのですね。

○沢田部長

現在、この計画の策定につきましては、障がい者の関係機関であります自立支援協議会でも議論をいただいております、素案づくりをやっております。この計画につきましては、こちらでもんでいただいたものを、次回に報告させていただく形になればと考えています。

○後藤会長

報告を承るだけで良いのですか。

それとも、この報告書に対して実質的な議論に参加せよという形になりますか。

○沢田部長

諮問というかたちにはなりませんので、今年末、今から素案のできます1月末あたりまでにご意見等賜れば、それらを計画に反映できるか否か、内部でも検討させていただきたいと思っております。

○後藤会長

新りんくるプランは諮問されますから、今お願いしましたように、意見があればゆっくり見ていただきたいと思いますと言いました。

今、障がい者計画も聞いた部分では分かりますが、実質的にもっと理解した上で議論に参加

するには、あまりにも時間が短いですし、聴くだけになってしまうのではないかと気になりました。私たち審議委員は、どういう立場で参加をするべきか、ということが気になりました。

今、部長がおっしゃるような形で、1月にはもう出来るようなので、意見があれば伺いたいということです。これも、読んでみて意見があれば事務局の方に連絡していくということでお願いします。

最後に、お手元にあるものを見て下さい。いつもであれば、これで終わって答申案をチェックした上で皆様方にメールで配付して合意して出すということですが、今回は急いでいるということもございまして、今、答申案を読み上げて参りますので、そこで、文言の訂正があれば聞いていきたいと思えます。

最初に、「保育料の改定、保育料の減免及び保育所入所選考基準並びに家庭的保育事業等の設置認可について（答申）」読み上げて参ります。

『石狩市社会福祉審議会条例第2条の規定に基づき、平成26年12月19日付石福総第1939号で諮問のありました保育料の改定、保育料の減免及び保育所入所選考基準並びに家庭的保育事業等の設置認可について、本審議会において審議を行った結果、概ね適切であると認め、ここに答申いたします。』

なお、審議の過程において各委員から提起された意見を取りまとめ、下記のとおり付帯意見として述べますので、十分尊重し、子ども・子育て支援新制度への円滑な移行に向けて、一層努力されますよう要望いたします。』

『付帯意見』

『1 保育料の改定、保育料の減免及び保育所入所選考基準について
社会経済環境の変化に対応できるよう、現在策定中の石狩市子ども・子育て支援事業計画策定後も引き続き提供体制の確保に努めること。』

『2 家庭的保育事業等の設置認可について

- (1) 連携先が比較的遠距離にあることもあり、申請者に対して、連携先との協定書の内容に、代替保育の提供や卒園後の受け皿など市の規則で定める事項を盛り込むよう指導すること。
- (2) 一時保育については、利用率が低いことを勘案して判断すること。
- (3) 乳児の事故が多いこともあり、申請者に対して、特に乳児の事故防止と安全管理について十分注意を払うよう指導すること。』

という付帯意見をつけて承認していただきたいということです。

いかがでしょうか。何か、これ足りないとか、この意見を載せて欲しいとか、ということがあれば伺いますが。

では、この案件、このとおり承認していただいてよろしいですか。

後は、私が責任をもって処理いたします。

2件目に参ります。

『石狩市放課後児童健全育成事業（放課後児童会）について（答申）』

『石狩市社会福祉審議会条例第2条の規定に基づき、平成26年12月19日付石福総第1940号で諮問のありました石狩市放課後児童健全育成事業（放課後児童会）について、本審議会において審議を行った結果、概ね適切であると認め、ここに答申いたします。』

なお、審議の過程において各委員から提起された意見を取りまとめ、下記のとおり付帯意見として述べますので、十分尊重し、事業の充実に向けて、一層努力されますように要望いたします。』

『付帯意見』『1 利用希望のピークである平成27年度の対策を十分行うこと。

2 環境変化や利用者のニーズを的確に把握し、事業を実施すること。』

以上でございます。よろしいでしょうか。

この2つの付帯意見をつけさせていただきましたが、よろしいですか。

有難うございます。

この審議会は、何時も長くて気になって進めているのですが、これからは事務局と相談して、細かくできるのであれば、分散して開催していただければと要望して参ります。

今日は、本当に有難うございました。

皆様のご協力をいただき無事に終えることができました。

次回は、何時を予定しているか確認して終わりにいたします。

事務局からその他報告があれば伺います。

7 その他

○沢田部長

お礼とお詫びを申し上げます。

年末のお忙しい中ご出席いただき、なおかつ、3時間という長時間を要し、今回もこのようなことになりまして申し訳ございません。

次回は、2月を予定し日程調整させていただきますが、その節には、りんくるプランの他に、今回、計画が4件改定の年となっています。今、お話しした障がいの計画、りんくるプラン、子どもの計画、さらに高齢者・介護の計画、この4件が27年度から改めてスタートします。2月の段階では、また合わせて報告させていただきますので、皆様にはご迷惑をおかけいたしますが、あらためてご報告させていただきたいと思っております。

本日は誠に有難うございました。

8 閉会

○後藤会長

どうも有難うございました。

これで終了いたします。

平成27年 3月10日議事録確定

石狩市社会福祉審議会

会長 後藤 昌彦